

衆議院農林水産委員会ニュース

【第211回国会】令和5年4月27日（木）、第7回の委員会が開かれました。

1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・野村農林水産大臣、野中農林水産副大臣、角田農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）宮路拓馬君（自民）、稲津久君（公明）、佐藤公治君（立憲）、梅谷守君（立憲）、掘井健智君（維新）、足立康史（維新）、長友慎治君（国民）、田村貴昭君（共産）、仁木博文君（有志）

（質疑者及び主な質疑事項）

宮路拓馬君（自民）

- （1） G7宮崎農業大臣会合についての農林水産大臣の所感
- （2） 農協関係
 - ア 農業協同組合法等の一部を改正する等の法律（平成27年法律第63号）等を通じた農協改革についての評価
 - イ 農業者の所得向上のための生産コスト削減に係るJAグループの取組
 - ウ 農業者の所得向上のための農産物の有利販売に係るJAグループの取組
 - エ 農産物の輸出拡大に向けたJAグループの取組
 - オ 農地の集約化、担い手の育成・確保に向けたJAグループの取組
 - カ 農協における女性理事の登用を促進するための農林水産省の取組
 - キ 信用事業の環境悪化が見込まれる状況下での農協の自己改革に対する農林水産大臣の見解

稲津久君（公明）

- （1） 麦・大豆の品種改良関係
 - ア 麦・大豆の多収性品種の開発の状況
 - イ 革新的新品種開発プロジェクトの目的及び効果並びに共同研究に参加している研究機関
 - ウ 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構の人員及び収入を確保する必要性
- （2） 国産濃厚飼料の生産拡大に係る施策の内容及び飼料自給率目標を見直す必要性
- （3） 水産資源管理関係
 - ア 漁獲可能量（TAC）魚種拡大に係る検討において関係漁業者との協議の場を設ける必要性
 - イ TAC管理が困難な場合の資源管理の手法
 - ウ 混獲される魚の分別技術の開発の必要性

佐藤公治君（立憲）

- （1） インボイス制度導入による森林・林業への影響関係
 - ア 森林組合を通じた林産物販売への協同組合特例の適用の可否
 - イ 森林組合に施業を委託して生じた間伐材の販売を買取方式に切り替えた場合に森林整備事業の補助の対象となるかの確認
 - ウ 現場の実態を踏まえた対応をしていることの確認
 - エ 全国森林組合連合会等の系統組織からのインボイス制度に関する要望の有無
 - オ 森林組合を通じた林産物販売に協同組合特例が適用されることとなった経緯
- （2） 違法伐採対策関係
 - ア G7広島サミット関連会合等における我が国の違法伐採対策についての発信の詳細

- イ 去る4月12日の当委員会における農林水産大臣答弁との齟齬
 - ウ 将来的に合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律（クリーンウッド法）を他の先進国並みの規制法とする必要性及びそれに向けて具体的な数値目標を設定する必要性
- (3) 森林整備に集中的に資金が渡るよう森林環境譲与税の譲与基準を見直す必要性

梅谷守君（立憲）

- (1) 適地適作関係
- ア 地域の特色を活かした適地適作の推進により農業者の所得向上及び地域農業の振興を図る必要性
 - イ 食料・農業・農村基本法の見直しに当たり適地適作を基本法に位置付ける必要性及び専門部署を設けて地域の取組を支援する必要性
- (2) 農業の産業規模に係る統計関係
- ア 農業の実質GDPが近年減少傾向で推移している要因
 - イ 生産農業所得の実質値での変化
 - ウ 生産農業所得について名目値だけでなく実質値についても算出する必要性
- (3) 新規就農支援における就農準備資金・経営開始資金の対象年齢拡大関係
- ア 課題や論点も含めた検討状況
 - イ 年齢制限のない支援策とのバランス
 - ウ 50歳以上への拡大は諦めたのかの確認
- (4) 高病原性鳥インフルエンザ発生時における現地への農林水産省職員の派遣及び獣医師の確保の必要性

掘井健智君（維新）

- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う日本産食品に対する輸入規制関係
- ア G7宮崎農業大臣会合の二国間会談における規制早期撤廃要請へのEU加盟国農業担当大臣の反応
 - イ EUが輸入規制を継続している理由
- (2) 農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略関係
- ア 牛肉の2025年の輸出額目標の達成方法
 - イ 牛肉の輸出認定施設の2025年施設整備目標達成の見込み
 - ウ 牛肉に係る輸出事業計画の認定のための支援
 - エ 牛肉の輸出認定施設の増加に向けた既存の食肉処理施設への支援の在り方

足立康史君（維新）

- (1) 食料・農業・農村基本法の見直し関係
- ア 食料・農業・農村政策審議会基本法検証部会における審議の進捗と今後の予定
 - イ 食料の輸入も輸出も多い欧米諸国と異なり日本は輸出が少ない産業構造となっている背景や輸出の現状及びその対応策
 - ウ 農林水産物・食品の輸出促進に取り組む意義を明確にする必要性
- (2) 都市農業や近郊農業と中山間地農業との違いを踏まえた農村の在り方

長友慎治君（国民）

- (1) 中山間地域振興関係

- ア 海外で取り組まれているアグロフォレストリーという土地利用法に対する評価及び導入の可能性
 - イ 国連やE Uが取り組む山地ラベル認証制度の日本版の導入についての検討の有無
- (2) 特定技能制度における林業の取扱関係
- ア 特定技能2号の対象分野に林業・木材産業が追加される可能性
 - イ 特定技能1号の対象分野に林業・木材産業が含まれていない理由

田村貴昭君（共産）

農薬の再評価制度関係

- ア 農薬の再評価に係る公表文献の収集方法及び提出先
- イ 農薬登録を受けた企業が提出するとされる公表文献について、当該企業に不利な公表文献が削除される可能性
- ウ クロチアニジンの再評価に当たり、評価目的に適合する公表文献が除外されたことの実事確認
- エ 農薬の再評価に係る公表文献の収集を行う第三者専門委員会設置に向けた「公表文献の収集、選択等のためのガイドライン」改正の必要性
- オ 元事務次官から行政に調べる意思がないと指摘されていることに鑑み、農薬の再評価に係るシステムティックレビューの在り方を見直す必要性

仁木博文君（有志）

- (1) 耕作放棄地関係
- ア 耕作放棄から3年程度経った農地への対応
 - イ 米づくりを断念せざるを得ない農家の実態を踏まえた具体的な対策
- (2) 海洋環境の変化に伴う不漁対策
- (3) 農村・漁村を守っていく農林水産大臣の役割

- 2 漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律案（内閣提出第52号）**
・野村農林水産大臣から趣旨の説明を聴取しました。